

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,376,667	1,417,976	2,958,413
経常損失()	(千円)	91,483	52,037	6,353
四半期(当期)純損失()	(千円)	83,487	76,678	48,036
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	85,063	64,837	34,430
純資産額	(千円)	433,035	418,831	483,668
総資産額	(千円)	1,502,688	1,479,028	1,570,232
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	9.23	8.48	5.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	25.4	23.7	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,283	31,379	5,189
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,691	54,240	65,725
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,770	21,403	26,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	363,993	325,916	370,180

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	2.23	4.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策が円安や消費拡大を呼び込んだ結果、景況感の回復傾向が鮮明となってまいりました。海外経済においても、懸案であった欧州経済の低迷や中国経済の減速等に改善が見られ、堅調に推移する米国並びに東南アジア諸国と合わせ、世界経済全般は緩やかな成長が窺えました。一方では、円安による原材料価格の高騰、消費税率の引き上げ等、景気回復に対する懸念材料も顕在化しており、中長期的な成長持続には不透明感が残っております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、クラウド化の進展等、需要増加要因が見られるものの、全般的にはエンドユーザーの情報化投資に対する慎重姿勢に変化は無く、投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規マーケットの開拓に努めるとともに、クラウド化に対応したケーブルテレビ施設管理システム等、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,417百万円（前年同四半期比3.0%増）、連結営業損失は48百万円（前年同四半期は87百万円の損失）、連結経常損失は52百万円（前年同四半期は91百万円の損失）、連結四半期純損失は76百万円（前年同四半期は83百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,479百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金（純額）が140百万円、現金及び預金が35百万円それぞれ減少し、流動資産その他が29百万円、仕掛品が25百万円、商品及び製品が22百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は1,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円減少しました。これは、短期借入金が15百万円、未払法人税等が16百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が20百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は418百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間に76百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、325百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は31百万円(前年同四半期は35百万円の支出)となりました。これは税金等調整前四半期純損失52百万円に、売上債権の減少額140百万円、たな卸資産の増加額48百万円、法人税等の支払額32百万円、減価償却費21百万円、その他の流動負債の増加額12百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54百万円(前年同四半期は67百万円の支出)となりました。これは主に、貸付けによる支出25百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21百万円(前年同四半期は62百万円の収入)となりました。これは長期借入れによる収入90百万円、長期借入金の返済による支出72百万円、社債の償還による支出24百万円、短期借入金の純減額15百万円があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は30,175,200株増加し、30,480,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	9,607,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	96,070	9,607,000		

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は9,510,930株増加し、9,607,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年9月30日		96,070		958,039		

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,510,930株増加し、9,607,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	13,550	14.10
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	10,115	10.53
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	9,600	9.99
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	5,518	5.74
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	5,048	5.25
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	2,224	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,920	2.00
田 英 樹	兵庫県西宮市	1,815	1.89
太 田 万三彦	東京都葛飾区	1,673	1.74
ネクストウェア役員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	1,646	1.71
計		53,109	55.28

- (注) 1. 当社は自己株式5,644株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該式については議決権がないため、上記の大株主から除外しております。
 2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。
 2. 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は9,042,600株、議決権数は90,426個、発行済株式総数は9,607,000株、総株主の議決権数は90,426個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

(注)平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は564,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,691	386,430
受取手形及び売掛金(純額)	562,468	422,094
商品及び製品	1,490	24,483
仕掛品	14,890	40,710
原材料及び貯蔵品	199	252
その他	83,644	112,711
流動資産合計	1,084,385	986,682
固定資産		
有形固定資産	28,836	27,660
無形固定資産		
のれん	17,878	14,898
その他	116,223	117,469
無形固定資産合計	134,102	132,368
投資その他の資産	322,672	332,258
固定資産合計	485,611	492,286
繰延資産	234	58
資産合計	1,570,232	1,479,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,658	148,282
短期借入金	257,500	242,500
1年内返済予定の長期借入金	129,817	150,609
未払法人税等	37,534	21,509
その他	255,637	246,619
流動負債合計	835,147	809,520
固定負債		
長期借入金	228,660	225,465
退職給付引当金	17,143	17,719
その他	5,612	7,491
固定負債合計	251,415	250,676
負債合計	1,086,563	1,060,196

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	350,802	427,480
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	415,961	339,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,054	11,214
その他の包括利益累計額合計	5,054	11,214
少数株主持分	62,653	68,333
純資産合計	483,668	418,831
負債純資産合計	1,570,232	1,479,028

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,376,667	1,417,976
売上原価	1,052,982	1,044,785
売上総利益	323,684	373,191
販売費及び一般管理費	410,867	421,616
営業損失()	87,183	48,425
営業外収益		
受取利息	117	443
受取配当金	360	457
助成金収入	960	1,386
その他	1,053	1,969
営業外収益合計	2,491	4,256
営業外費用		
支払利息	5,802	5,601
その他	990	2,267
営業外費用合計	6,792	7,868
経常損失()	91,483	52,037
税金等調整前四半期純損失()	91,483	52,037
法人税、住民税及び事業税	4,274	18,802
法人税等調整額	9,298	157
法人税等合計	5,023	18,959
少数株主損益調整前四半期純損失()	86,460	70,997
少数株主利益又は少数株主損失()	2,972	5,680
四半期純損失()	83,487	76,678

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	86,460	70,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,396	6,160
その他の包括利益合計	1,396	6,160
四半期包括利益	85,063	64,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,090	70,517
少数株主に係る四半期包括利益	2,972	5,680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	91,483	52,037
減価償却費	28,250	21,125
のれん償却額	2,979	2,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	303	575
受取利息及び受取配当金	477	901
支払利息	5,802	5,601
売上債権の増減額(は増加)	61,598	140,368
たな卸資産の増減額(は増加)	16,982	48,865
仕入債務の増減額(は減少)	23,726	6,376
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,422	4,047
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,394	12,824
その他	350	768
小計	15,412	72,021
利息及び配当金の受取額	479	430
利息の支払額	6,944	6,332
法人税等の支払額	11,606	32,940
訴訟関連損失の支払額	1,800	1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,283	31,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,006	9,002
有形固定資産の取得による支出	8,622	5,719
無形固定資産の取得による支出	18,813	15,509
貸付けによる支出	5,000	25,000
貸付金の回収による収入	8,285	4,446
その他	4,535	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,691	54,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,520	15,000
長期借入れによる収入	249,000	90,000
長期借入金の返済による支出	21,709	72,403
社債の償還による支出	24,000	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,770	21,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,204	44,263
現金及び現金同等物の期首残高	404,198	370,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,993	325,916

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産	千円	6千円
投資その他の資産	1,300 "	1,300 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	164,622千円	176,224千円
退職給付費用	6,981 "	8,109 "
貸倒引当金繰入額	"	6 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	441,502千円	386,430千円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,508 "	60,513 "
現金及び現金同等物	363,993千円	325,916千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	9円23銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	83,487	76,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	83,487	76,678
普通株式の期中平均株式数(株)	9,042,600	9,042,600

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式分割及び単元制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数：	96,070 株
今回の分割により増加した株式数：	9,510,930 株
株式分割後の発行済株式総数：	9,607,000 株
株式分割後の発行可能株式総数：	30,480,000 株

(3)分割の日程

基準日設定公告日：	平成25年9月15日
基準日：	平成25年9月30日
効力発生日：	平成25年10月1日

3. 単元株制度の概要

(1)新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2)新設の日程

効力発生日：	平成25年10月1日
--------	------------

(参考)平成25年9月26日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 直 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。